別紙1

計算書類に対する注記（法人全体用）

法人名：社会福祉法人播磨西部福祉会

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし

2. 重要な会計方針
(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法
・有形固定資産－定額法

(3) 引当金の計上基準
・賞与引当金　－翌期に支給する職員賞与のうち、支給対象期間が当期に帰属する支給見込額を計上している。
・退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、期末要支給額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更
該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度
退職一時金制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分
当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）

(2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
① 揖保の郷（社会福祉事業）
・「本部」
・「特別養護老人ホーム」
・「ショートステイ」
・「デイサービス」
・「居宅支援事業」
② 天馬の家（社会福祉事業）
・「小規模多機能」
③ 天馬の郷（公益事業）
・「天馬の郷（非収益）」
・「天馬の郷（収益）」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：　　円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	55,356,680	0	0	55,356,680
建物	165,836,041	3,172,268	13,171,784	155,836,525
合計	221,192,721	3,172,268	13,171,784	211,193,205

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地	123,851,740 円
計	123,851,740 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金	560,000,000 円
計	560,000,000 円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：　　円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	547,518,428	391,681,903	155,836,525
建物	432,801,152	70,696,186	362,104,966
建物附属設備	264,740,331	162,158,614	102,581,717
構築物	50,199,385	18,234,666	31,964,719
車両	30,952,531	25,566,807	5,385,724
器具備品	81,356,463	73,907,057	7,449,406
合計	1,407,568,290	742,245,233	665,323,057

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：　　円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	82,489,303	0	82,489,303
立替金	2,323,234	0	2,323,234
合計	84,812,537	0	84,812,537

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（揖保の郷用）

法人名：社会福祉法人播磨西部福祉会（社福）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産－定額法

(3) 引当金の計上基準

・賞与引当金　－翌期に支給する職員賞与のうち、支給対象期間が当期に帰属する支給見込額を計上している。

・退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、期末要支給額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職一時金制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 揖保の郷拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙３（⑩））

(3) 拠点区分事業活動明細書（別紙３（⑪））

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：　円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	55,356,680	0	0	55,356,680
建物	118,110,670	3,172,268	11,373,871	109,909,067
合計	173,467,350	3,172,268	11,373,871	165,265,747

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：　円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	478,367,928	368,458,861	109,909,067
建物	128,736	106,202	22,534
建物附属設備	65,823,635	54,231,793	11,591,842
構築物	34,560,028	9,170,055	25,389,973
車両	21,693,288	16,516,982	5,176,306
器具備品	47,215,787	44,090,322	3,125,465
合計	647,789,402	492,574,215	155,215,187

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：　　円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	43,475,376	0	43,475,376
立替金	676,450	0	676,450
合計	44,151,826	0	44,151,826

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（天馬の家用）

法人名：社会福祉法人播磨西部福祉会（社福）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産－定額法

(3) 引当金の計上基準

・賞与引当金　－翌期に支給する職員賞与のうち、支給対象期間が当期に帰属する支給見込額を計上している。

・退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、期末要支給額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職一時金制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 天馬の家拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙３（⑩））

(3) 拠点区分事業活動明細書（別紙３（⑪））

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：　円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	47,725,371	0	1,797,913	45,927,458
合計	47,725,371	0	1,797,913	45,927,458

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：　円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	69,150,500	23,223,042	45,927,458
車両	5,007,418	5,007,415	3
器具備品	3,645,029	3,645,019	10
合計	77,802,947	31,875,476	45,927,471

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：　　円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	8,011,649	0	8,011,649
立替金	450,536	0	450,536
合計	8,462,185	0	8,462,185

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（天馬の郷用）

法人名：社会福祉法人播磨西部福祉会（公益）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産－定額法

(3) 引当金の計上基準

・賞与引当金　－翌期に支給する職員賞与のうち、支給対象期間が当期に帰属する支給見込額を計上している。

・退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、期末要支給額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

・退職一時金制度を採用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 天馬の郷拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙３（⑩））

(3) 拠点区分事業活動明細書（別紙３（⑪））

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地	123,851,740 円
計	123,851,740 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金	560,000,000 円
計	560,000,000 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：　円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	432,672,416	70,589,984	362,082,432
建物附属設備	198,916,696	107,926,821	90,989,875
構築物	15,639,357	9,064,611	6,574,746
車両	4,251,825	4,042,410	209,415
器具備品	30,495,647	26,171,716	4,323,931
合計	681,975,941	217,795,542	464,180,399

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：　　円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	31,002,278	0	31,002,278
立替金	1,196,248	0	1,196,248
合計	32,198,526	0	32,198,526

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし